

みなさまの大阪ガス

第186期 平成15年4月1日～平成16年3月31日



営業の概況

1. 営業の経過および成果

(1) 営業の状況

当期におけるわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続などはありませんでしたが、好調に転じた輸出や設備投資の拡大に支えられ、期末にかけて景気回復の兆しが見られるようになりました。

こうした経営環境のもとで、当社は、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してまいりました。

以下、当期の営業状況の概要をご報告申し上げます。

① ガス

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に7万2千戸増加し、期末には663万4千戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べて1.0%増の77億6千6百万m³となりました。

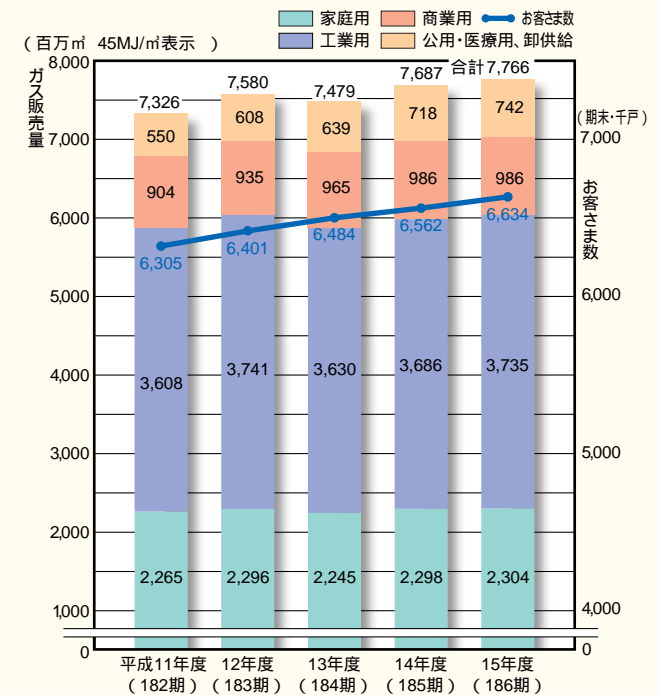
このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高めに推移したものの、営業努力やお客さま数の増加により、前期に比べて0.3%増の23億4百万m³となりました。

業務用ガス販売量につきましては、商業用はほぼ前期並みとなりましたが、工業用、公用・医療用は、需要の開拓に努めたことなどにより、それぞれ前期に比べて1.3%増、1.6%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて1.1%増の52億8千万m³となりました。なお、このうち、大口供給によるガス販売量は、36億2千万m³となりました。

また、卸供給によるガス販売量は、前期に比べて8.8%増の1億8千2百万m³となりました。

以上の結果、ガス売上高は、前期に比べて0.5%増の5721億2千7百万円となりました。

用途別ガス販売量とお客さま数(取付メーター数)の推移



目次

- 営業報告書 1
- 営業の概況
 - 営業の経過および成果 1
 - 営業成績および財産状況の推移 7
- 会社の概況
 - 主要な事業内容 9
 - 株式の状況 9
 - 自己株式の取得、処分等および保有 10
 - 企業結合の状況 10
 - 主要な借入先 11
 - 主要な事業所 12
 - 従業員の状況 12
 - 取締役および監査役 13
- 貸借対照表 15
- 損益計算書 17
- 利益処分案 18
- 会計監査人の監査報告書 謄本 19
- 監査役会の監査報告書 謄本 20
- ご参考
 - TOPICS 21
 - 主要な経営指標 24
 - 連結貸借対照表 25
 - 連結損益計算書 26
 - 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 26

②ガス機器・受注工事

ガス機器につきましては、家庭用では、ご家庭に必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」をはじめ、床暖房、浴室暖房乾燥機、ファンヒーターなどの販売拡大に努めました。また、業務用では、環境に優しく、エネルギー効率の高いガスコージェネレーションシステムやガスヒートポンプ式空調の提案などを積極的に行いました。

これらの結果、ガス機器売上高は、前期に比べて6.2%増の975億5百万円となりました。

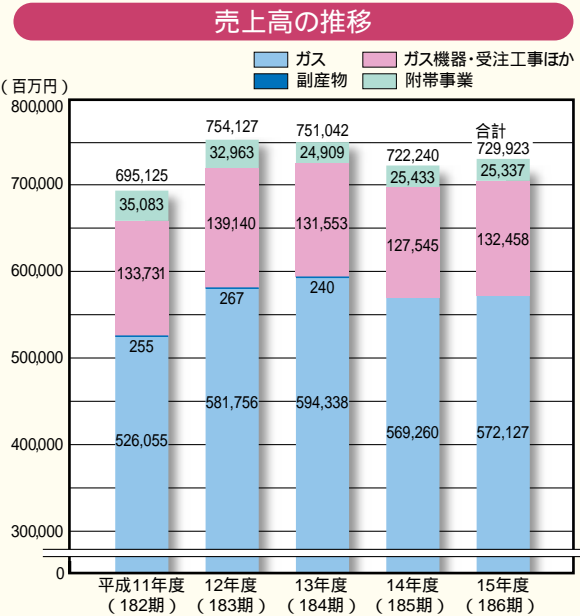
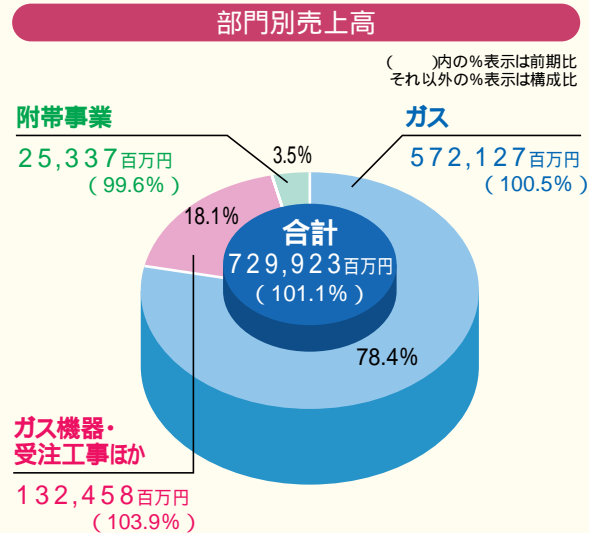
受注工事売上高は、新設工事件数が前期に比べて0.5%増加しましたが、大規模工事が減少したことなどにより、前期に比べて3.1%減の343億3千3百万円となりました。

以上の結果、ガス機器・受注工事を主とする営業雑収益は、前期に比べて3.9%増の1,324億5千8百万円となりました。

③附帯事業

附帯事業収益は、前期に比べて0.4%減の253億3千7百万円となりました。

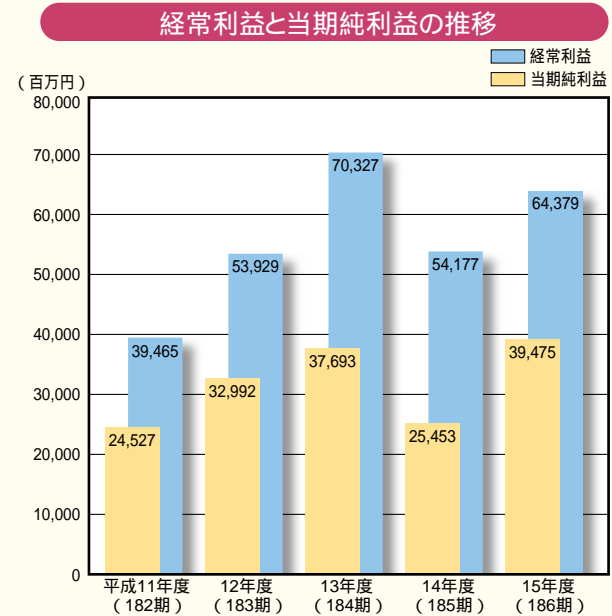
当期における部門別の売上高は、次のとおりであります。



以上の結果、ガス売上高に、営業雑収益および附帯事業収益を加えた総売上高は、前期に比べて1.1%増の7,299億2千3百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、主要設備の完成に伴う減価償却費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、全体として減少いたしました。

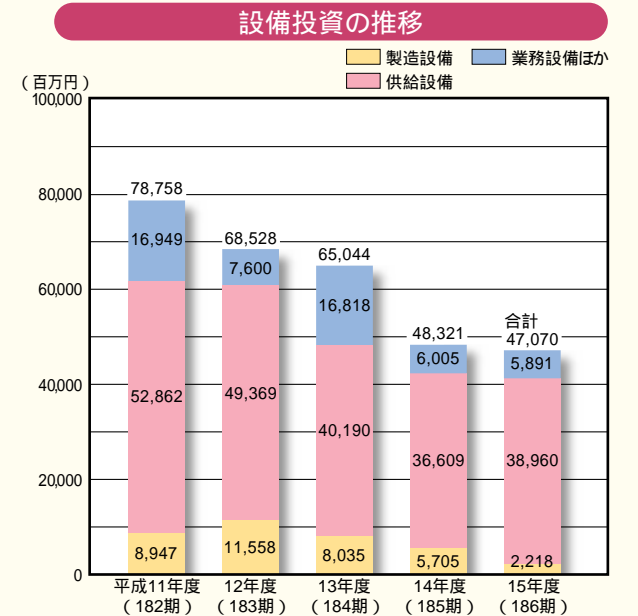
これらの結果、経常利益は、前期に比べて18.8%増の643億7千9百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて55.1%増の394億7千5百万円となりました。



(2)設備投資の状況

当期の設備投資額は、470億7千万円となりました。

当期中の主な工事としては、製造設備につきましては、姫路製造所の8号LNGタンクが完成いたしました。供給設備につきましては、本支管が当期中に575km増加し、当期末の延長は45,281kmとなりました。また、近畿幹線京滋ラインが完成いたしました。



(3) 資金調達の状況

長期借入金につきましては、当期中に333億円を借り入れました。一方、当期中の返済などにより、長期借入金減少額は、468億1千8百万円となりました。

また、社債につきましては、当期中は発行いたしませんでした。一方、当期中の償還、債務履行引受契約などにより、社債減少額は、210億円となりました。

(4) 会社が対処すべき課題

日本経済は、輸出が好調に転じ、設備投資が拡大するなど、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、景気回復の持続力はなお不透明であり、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業」になることが何より重要であります。中期経営計画「イノベーション100」の2年目にあたる平成16年度は、お客さま起点の事業活動に徹しつつ、経営を一層効率化し、価格競争力を高めてまいります。また、エネルギーの安定供給と保安の確保を大前提として、サービス、エンジニア

リングなどを含めた総合的な提案を積極的に行い、お客さまの利便性向上や産業の発展、環境保全への貢献につながる、天然ガスの普及に努めてまいります。さらに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大してまいります。

都市ガス市場全般におきましては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを活用することなどにより、ガス販売量の拡大に取り組んでまいります。家庭用市場では、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、浴室暖房乾燥機、家庭用空調、ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えてまいります。

業務用市場におきましては、高

効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めてまいります。また、発電機能付き商品も加えてラインアップを充実させたガスヒートポンプ式空調「ガスヒートポンプ」や天然ガス自動車などの普及を促進してまいります。さらに、永年培ってきたエンジニアリング、メンテナンスなどの技術力を活かし、質の高いサービスを提供することにより、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めてまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行ってまいります。

保安の確保につきましては、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続してまいります。また、お客さま設備の保安につきましても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の

多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

環境問題につきましては、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進してまいります。あわせて、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努め、地域および国内外における環境改善への貢献などの環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

当社は、以上の課題に適切に対処し、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を増大させる「価値創造の経営」を実践してまいります。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2. 営業成績および財産状況の推移

区 分	平成11年度 第182期	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期	平成15年度 第186期（当期）
総売上高 （百万円）	695,125	754,127	751,042	722,240	729,923
経常利益 （百万円）	39,465	53,929	70,327	54,177	64,379
当期純利益 （百万円）	24,527	32,992	37,693	25,453	39,475
1株当たり 当期純利益 （円）	9.82	13.45	15.62	10.77	17.24
総資産 （百万円）	1,013,011	1,067,154	1,004,378	972,954	977,805
純資産 （百万円）	385,402	418,037	405,922	391,983	417,741

（注）1株当たり当期純利益は、第183期までは期中平均発行済株式総数（自己株式を含む株式数）により、第184期以降は期中平均発行済株式総数（自己株式を除く株式数）により算出しております。

平成11年度 第182期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて8.4%増加しました。費用の面におきましては、経営全般にわたる効率化に努めましたが、原油高に伴うLNG価格の上昇による原材料費の増加などから、経常利益は9.4%の減少となりました。

平成12年度 第183期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて3.5%増加しました。費用の面におきましては、原油高に伴うLNG価格の上昇による原材料費の増加などがありましたが、経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は36.6%の増加となりました。

平成13年度 第184期

ガス販売量は前期に比べて1.3%減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、ガス売上高は2.2%増加しました。費用の面におきましては、ガス販売量の減少に伴い原料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めた結果、経常利益は30.4%の増加となりました。

平成14年度 第185期

ガス販売量は前期に比べて2.8%増加しましたが、ガス料金の引下げの影響などにより、ガス売上高は4.2%減少しました。費用の面におきましては、経営全般にわたる効率化に努めたものの、経常利益は23.0%の減少となりました。

平成15年度 第186期（当期）

当期につきましては、前記「1. 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

1. 主要な事業内容

- (1) ガスの製造、供給および販売
- (2) ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事
- (3) ガス内管工事の受注

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(千株)	議決権比率(%)	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	121,544	5.53	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	114,884	5.23	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,732	3.45	-	-
株式会社UFJ銀行	63,938	2.91	0	0
株式会社りそな銀行	52,778	2.40	0	0
明治安田生命保険相互会社	36,289	1.65	-	-
ニッセイ同和損害保険株式会社	30,961	1.41	1,477	0.38
燈友会	27,611	1.26	-	-
株式会社三井住友銀行	24,376	1.11	0	0
株式会社新生銀行	20,144	0.92	0	0

2. 株式の状況

(1) 発行株式数と株主数

項目	内容
会社が発行する株式の総数	3,840,848,909株
発行済株式の総数	2,369,011,539株
当期末株主数	205,751名

3. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

普通株式	66,671,162株	取得価額の総額	20,336,077,190円
------	-------------	---------	-----------------

(注)取得株式のうち、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく取得によるものは、普通株式65,553,000株、取得価額の総額19,991,668,000円であります。

(2) 処分株式

普通株式	117,679株	処分価額の総額	35,137,867円
------	----------	---------	-------------

(3) 決算期における保有株式

普通株式	138,236,978株
------	--------------

4. 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%) (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社リキッドガス	1,030	100	LNG・各種高圧ガスの製造・販売・輸送、およびLNGの冷熱・LPGの販売
日商岩井石油ガス株式会社	1,726	70.00	LPGの輸入・販売
株式会社アーバネックス	1,570	100	不動産の管理・運営・賃貸、および都市開発に関する調査・研究
株式会社キンレイ	966	74.82	レストランの経営、および冷凍食品の製造・販売
株式会社オージス総研	400	100	コンピュータによる情報処理サービス、および関連機器・ソフトウェアの製造・販売・賃貸
大阪ガスケミカル株式会社	480	100	コークス・化成品・炭素材製品等の製造・販売
株式会社オージーキャピタル	3,000	100	不動産の管理・運営・賃貸

(1) 企業結合の経過

① 平成15年4月1日付の重要な子会社の変更

当社は、各事業分野の中核となる会社(中核会社)を重要な子会社として位置付けております。

前期まで中核会社であった株式会社ガスアンドパワーインベストメントにつきましては、平成15年4月1日付の組織改革に伴い、中核会社ではなくなりました。

また、株式会社ハーマンにつきましては、平成15年4月1日付で同社の株式の一部を株式会社ノーリツに譲渡し、同社に対する当社の議決権比率は10.00%となり、当社の子会社ではなくなりました。

② 不動産に関する営業の会社分割

当社は、平成15年10月1日付で不動産に関する営業の一部を会社分割し、株式会社アーバネックスに承継させました。また、株式会社オージーキャピタルは、平成15年12月1日付で不動産に関する営業の一部を会社分割し、株式会社アーバネックスに承継させました。これらに伴い、株式会社アーバネックスの資本金が、当期中に1億4千8百万円増加いたしました。

③ 豊岡支社におけるガス事業などの営業の会社分割

当社は、本年2月24日開催の取締役会において、本年6月25日付で豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割し、これにより設立される豊岡エネルギー株式会社に承継させることを決議いたしました。

(2) 企業結合の成果

前記の重要な子会社7社を含む連結対象会社は77社であり、当期の連結売上高は前期に比べて0.4%増の9,513億2千4百万円、連結当期純利益は前期に比べて58.5%増の470億6千5百万円となりました。

5. 主要な借入先

借入先	当期末借入金残高 (百万円)	借入先が有する 当社の株式	
		株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	35,050	121,544	5.53
日本政策投資銀行	23,174	0	0
住友生命保険相互会社	13,300	12,237	0.56
明治安田生命保険相互会社	12,000	36,289	1.65
大同生命保険株式会社	11,800	2,046	0.09
富国生命保険相互会社	6,000	6,860	0.31

6. 主要な事業所

当社の主な事業所は、次のとおりであります。

本 社	本社(大阪府)
リビング事業部	大阪リビング営業部(大阪府) 南部リビング営業部(大阪府) 北東部リビング営業部(大阪府) 兵庫リビング営業部(兵庫県) 京滋リビング営業部(京都府) 豊岡支社(兵庫県) 滋賀東支社(滋賀県)
エネルギー事業部	大阪エネルギー営業部(大阪府) 南部エネルギー営業部(大阪府) 北東部エネルギー営業部(大阪府) 兵庫エネルギー営業部(兵庫県) 京滋エネルギー営業部(京都府)
導管事業部	大阪導管部(大阪府) 南部導管部(大阪府) 北東部導管部(大阪府) 兵庫導管部(兵庫県) 京滋導管部(京都府)
ガス製造・発電事業部(製造所)	泉北製造所(大阪府) 姫路製造所(兵庫県)
技術部門(研究所)	エネルギー技術研究所(大阪府)

(注)1 平成15年4月1日付で、全社的な組織改革を実施いたしました。
2 平成16年6月25日付で、豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割し、豊岡エネルギー株式会社を設立する予定です。

7. 従業員の状況

従業員数



(注)従業員は、嘱託を含む就業人員であり、出向者を含みません。

平均年齢



平均勤続年数



8.取締役および監査役

取締役会長	野村明雄	
取締役社長	芝野博文	
取締役副社長	山田廣則	総務部門長
取締役副社長	松村雄次	保安統括、技術統括
専務取締役	中谷秀敏	サービス統括
専務取締役	吉岡征四郎	事業革新IT統括、戦略・財務部門長、資源事業部長
常務取締役	浅井邦茂	広域ネットワーク担当(京都・滋賀) 京都リサーチパーク株式会社取締役社長
常務取締役	遠藤侑宏	リビング事業部長
常務取締役	横川浩	東京担当、広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)
常務取締役	名張隆司	エネルギー事業部長
常務取締役	出田善蔵	広報・人事部門長
常務取締役	五味千秋	技術部門長
取締役	石田良一	広域ネットワーク担当(兵庫)
取締役	鈴間能成	経理部長
取締役	永田秀昭	ガス製造・発電事業部長
取締役	樋口洋一	導管事業部長
取締役	槇野勝美	戦略・財務部門長補佐
取締役	尾崎裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
取締役	西浦洋	総務部門長補佐、総務部長
取締役	三津田恒夫	導管事業部導管部長
取締役	佐藤雅映	リビング事業部都市圏住宅営業部長
取締役	西野正男	リビング事業部リビング開発部長
監査役(常勤)	岡嶋保	
監査役(常勤)	日笠敬三	
監査役	島田禮介	関西大学法学部教授
監査役	金森順次郎	財団法人国際高等研究所 所長

(注)1 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。

2 平成15年6月27日定時株主総会決議による新任取締役および新任監査役

取締役	横川浩
取締役	西浦洋
取締役	三津田恒夫
取締役	佐藤雅映
取締役	西野正男
監査役	岡嶋保

3 平成15年6月27日取締役会決議による役職異動、()内は旧役職

取締役会長(取締役社長)	野村明雄
取締役社長(取締役副社長)	芝野博文
専務取締役(常務取締役)	吉岡征四郎
常務取締役(新任)	横川浩
常務取締役(取締役)	名張隆司
常務取締役(取締役)	出田善蔵
常務取締役(取締役)	五味千秋

4 監査役 岡嶋保は、平成15年6月27日定時株主総会終了後、監査役の互選により常勤の監査役となりました。

5 監査役 島田禮介、金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 平成15年6月27日定時株主総会終結時をもって退任した取締役および監査役

取締役会長	領木新一郎
常務取締役	小山嘉一
常務取締役	岡嶋保
取締役	加藤正和
取締役	三田進
監査役	土山淑郎
監査役	安橋興二郎